

時の都合で日本であり日本でなくなる

基地を沖縄問題化するな

愛大で立正大・金子教授憲法講座
政治学者ラミス氏講演

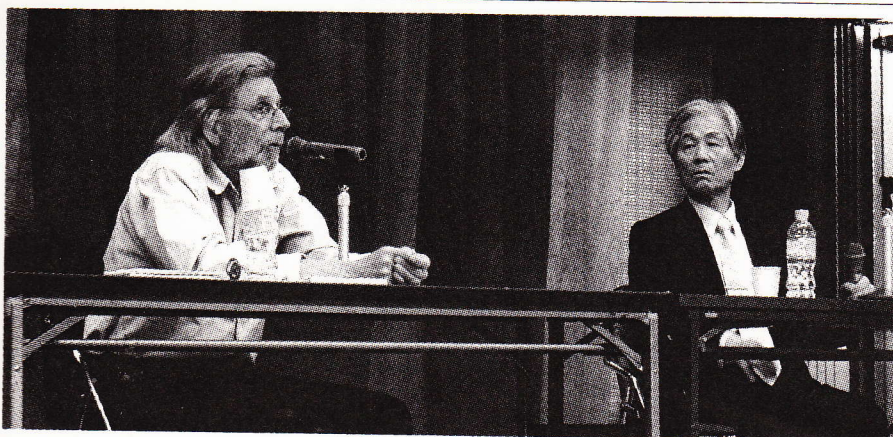
立正大の金子勝教授の憲法講座（同実行委、愛知大学9条の会主催）が19日、愛知大学豊橋キャンパス記念会館で開かれた。沖縄在住のアメリカ人政治学者、ダグラス・ラミスさんが米軍基地と平和憲法をテーマに講演し「基地問題を沖縄問題にすべきではない」と訴えた。

二重の植民地意識持つ沖縄県民

ラミスさんはサンフランシスコ出身。海兵隊を除隊後、日本での大学教員生活を経て、2000年に沖縄に移り住み、現在は平和運動家として執筆や講演などで活動している。

ラミスさんは最近の沖縄の世論を取り上げ、それまでタブーだった米軍基地の「県外移設論」が「議論のど真ん中」

平洋戦争での沖縄戦を引き合いに「基地があつて安全だったことが戦争を引き寄せることはない。歴史で



米軍基地問題について話したラミスさん。右は金子教授（愛知大学豊橋キャンパス記念会館で）

考えると当然の結果だ」と分析した。さらに、日本全国での安保賛成派を「30〜40%に減らさないといけない」と主張。ただし「政治運動は現実を見ないといけない」とも注文を付け、具体的な道筋として新党によって安保廃止の政権を作り、官僚を含めた政権構造を作り直さないといい、提案。「何年かかるかわからないが、待っている間に基地をどこに置くべきか」

と問題提起した。「軍事的に沖縄が『要石』という固定観念があるが、地理的には仮想敵国の中国、北朝鮮に近すぎる。戦略的にいいのは九州だ」とも指摘。それでも沖縄が重要視されるのは「政治的な『要石』になっているからだ」と解説した。

最後に「沖縄県民の間には、アメリカと日本との二重の意味で植民地になっているとの意識がある。日本人はこのことを真剣に考えないといけない。基地問題を沖縄の問題として片付けることはで

きない」と強調した。

（中嶋真吾）